

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化			
対応する 主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。 ②災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ③避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた訓練を全県的に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、防災マップを作成する。また、災害時要配慮者の避難行動支援のため災害時要援護者支援計画の策定と沖縄県災害派遣福祉チーム (DWATおきなわ) の登録・養成研修を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		知事公室防災危機管理課 [098-866-2143] 子ども生活福祉部福祉政策課 [098-866-2164]				
		広域津波避難訓練の実施				
		防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)					
予算事業名 災害時要配慮者支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：災害派遣福祉チーム (DWATおきなわ) を立ち上げ、沖縄本島と宮古島でチーム員研修を実施した。			
各省計上	委託	4,687	5,597	5,491	5,636	13,947	9,703	各省計上	OR2年度：災害派遣福祉チーム (DWATおきなわ) 登録者数の増を図り、派遣体制を強化する。沖縄本島と八重山でチーム員研修を実施する。			
予算事業名 防災対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、津波避難訓練、美ら島レスキューの実施により地域防災力向上を図った。 OR2年度：県災害対策本部設置運営訓練、美ら島レスキュー、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。			
県単等	直接実施	45,552	19,575	22,883	17,865	17,881	24,384	県単等				
活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成 (避難行動要支援者名)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 アドバイザーによる名簿作成等にかかる相談支援を5市町村に対して実施するとともに、沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施した。また、県総合防災訓練、陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B				31,828	順調
	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	41市町村 (100.0%)	36市町村 (87.8%)	100.0%					
活動指標名	各種防災訓練の実施				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B	31,828	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 専門アドバイザーを派遣・支援した結果、計画値を上回る41全市町村において名簿を作成することができた。また、沖縄本島地区と宮古島地区においてチーム員登録研修(前期研修)、養成研修(後期研修)を計4回実施し、研修受講者40名をチーム員登録した。各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た。		
活動指標名	—				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案							反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 円滑な訓練の実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行う。 業務継続計画 (北部版、南部版) の策定を促すとともに、広域支援計画の策定に取り組む。 市町村における個別計画の策定推進及び高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム (DWATおきなわ) を設置する。 災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置する。 							<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練の円滑な実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行った。 業務継続計画について、北部版を令和元年6月に策定した。南部版については、策定に向け関係機関に促しているところである。 令和元年11月に沖縄本島と宮古島で災害派遣福祉チーム (DWATおきなわ) 登録・養成研修を実施し、受講者40人をチーム員登録した。 令和元年5月に「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置し、令和元年9月に協議会を開催した。 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・業務継続計画(地方版)の策定に向けては関係機関との協議が必要。
- ・災害派遣福祉チーム(DWAT)チーム員登録研修と養成研修を2日間連続で実施したが、チーム員を参加させる福祉施設等からは、「2日連続の研修に職員を参加させることは困難。」との意見があった。
- ・本島地区と宮古島地区でのチーム員研修により40名のチーム員登録を行ったが、災害時に実際チームを派遣するためには100名を超えるチーム員登録を目指す必要がある。

○外部環境の変化

- ・大規模災害に備えて、受援計画の策定が必要となっている。
- ・高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次被害(持病悪化、要介護度重度化、自殺)を防止する必要がある。
- ・大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務継続計画の策定について北部の経緯を踏まえて、南部・宮古での策定のための意識の向上を図る。
- ・受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。
- ・職員を派遣する福祉施設等の負担を軽減し、研修参加者の増を図るためには、研修日程や研修内容の見直しを行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・業務継続計画(南部版、宮古版)の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。
- ・研修日程の見直しを検討する。(登録研修と養成研修の実施間隔を空ける。2日連続では実施しない。)
- ・研修内容の見直し、短縮を検討する。(2日間の登録・養成研修を1日に短縮する。)

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の耐震化
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、もって利用者の安全・安心を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1件 改築・助成事業	1件	1件		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		障害児者入所施設整備に要する費用の一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度：当初予算で2件の障害者支援施設を計上し、1件は令和2年度へ繰越。残りの1件については事業を中止した。	OR2年度：当初予算でグループホームの創設4件、生活介護事業所の創設を1件を予定。	
各省計上	補助	20,700	280,960	193,421	181,129	246,240	474,358	各省計上			
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費（一括交付金）										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度：当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上し、令和2年度へ繰越	OR2年度：—	
一括交付金（ハード）	補助	0	1,665	15,225	0	10,800	0	一括交付金（ハード）			
活動指標名	改築・修繕助成件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				257,040 大幅遅れ
	1	29	8	3	1	2	50.0%				
活動指標名	—				R元年度			257,040 大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			改築・修繕等の取組により、障害児者の安全な利用に寄与した。 障害者支援施設等の改築・創設（大規模修繕等を含む）については、計画値2件のうち1件の法人からの申請がなかったことにより、大幅遅れとなった。	
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度			257,040 大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導時に事業者に対して補助要件等の告知を行うとともに、ホームページ等にて周知を行う。 ・応募があった案件について、可能な限り国庫補助協議に進められるよう、予備審査等の可能な限りのサポートを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等において、グループホームの設置促進等の告知等を行い、事業の活用を促した。 ・申請のあった施設については、国庫協議を進めることができた。（令和2年度採択予定） 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全体的に不足している状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域への移行を推進する流れになってきており、H30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。